



連合高知

<発行所> 連合高知

日本労働組合総連合会高知県連合会
〒780-0870 高知市本町4丁目1-32
こうち労働センター内
TEL(088)824-5111
FAX(088)824-3002

<発行責任者> 間嶋 祐一

No.96 2014年7月30日

第50回地方委員会 (7/11)

春闘一定の評価 だが格差は拡大 来春以降のベア獲得が課題



連合高知は高知共済会館で11日(金)、第50回地方委員会を開き、2014春季生活闘争の中間総括と夏から秋にかけての当面の闘争方針を確認した。

冒頭あいさつに立った間嶋会長は、春闘の評価や統一地方選挙に向けた取り組みなどを語った。(挨拶の骨子は別記)

続いて、川島千裕連合総合政策局長をはじめ6名の方よりそれぞれの立場からの来賓あいさつをいただき、議事に移った。

議事では、「第1号議案 役員の交代」「第2号議案 2014春季生活闘争の中間総括(案)」「第3号議案 夏から秋にかけての当面の闘争方針(案)」を一括提起し、それぞれ満場一致で承認した。

2014春季生活闘争の中間総括では、「高知県においては、同時期の比較全組合で加重平均(組合員平均)4,325円(昨年比+692円)、地場組合加重平均3,893円(昨年比+512円)となっている。また、同時期比較の単純比較においてみると、県全体で交通・運輸業種(▲160円)、地場組合での規模別29名以下(▲108円)、交通・運輸業種(▲136円)以外はすべて昨年を上回る妥結となっている」ことを報告した。そのうえで、地元高知県においては「アベノミクスの負の局面

(材料費・燃料費の高騰等)が大きく、特に運輸産業や私鉄産業で厳しい交渉となった」ことや「全体としては、製造業に牽引され賃上げ・一時金ともに昨年を上回る妥結となったが、地場の年差額3,607円をかるうじて上回る額にとどまり、全国中小の平均額4,258円を大幅に下回った結果、中央・地方、企業間の格差がさらに拡大していることは厳しく受け止める必要がある」と総括した。

これを受けて、今後の課題については、1) 2015、2016春闘に向けて、このまま政府の物価上昇政策が進むと労働者の賃金は目減りすることを再度認識し、事あるごとに労使協議の場などでベースアップの必要性を確認する、2) パート労働者

間嶋会長あいさつ(骨子)

「今春闘では原材料や燃料などの高騰もあったが、全体的に各組織が整然とした行動でベアや処遇改善を獲得したことは一定評価している。しかし、中小企業や地方では全国レベルからみて格差が生じており、今後の中長期の闘いが必要だ。また、安倍政権は数の力で議論なしに物事を決めている。集团的自衛権の行使は、歴代政権が憲法に違反するとしてきたものだ。憲法は国家権力を縛るものであるとともに、憲法の三大原則は(国民主権、基本的人権、平和主義)歴史的反省に立って決めたものであり、外国にもそれを認められてきたものだ。だからこそ、国民への説明と合意形成が必要はずだ。労働者保護ルール改悪も同じだ。成長戦略と称して議論に労働者の代表を入れず、働く場の現実を無視して決めるやり方をみれば、企業のための成長戦略であることは明らかだ。来年には統一地方選挙がある。政治は働く者に大きく影響していることをお互い確認し合いながら、こうした動きへの反転攻勢に打って出よう。また、土電・県交通の統合問題では、持続可能で安全な公共交通の確立と雇用の維持にむけて私鉄総連と連携して取り組みを進めていくので、皆さんの協力を願う」

等非正規労働者の組織化、待遇改善・労働条件底上げの取り組みを進める、ことなどを確認した。

第3号議案「夏から秋にかけての当面の闘争方針」では、1)「STOP THE 格差社会!暮らしの底上げ実現」キャンペーンと労働条件底上げの取り組み、2) 組織拡大・強化の取り組み及び連帯活動の強化、3) 政策・制度の取り組み及び政治闘争の取り組み、4) 土佐電鉄・高知県交通経営統合問題への対応について、が提起され、満場一致で承認された。(主な内容は別記のとおり)

最後に、「立憲主義を踏みにじて国を形を変えようとする諸政策や一部企業や富める者だけが潤う経済成長路線などを進める安倍政権と真正面から対決し、働くことを軸とする安心社会の実現をめざし、全力をあげて闘いを進めていく」とするアピールを確認し、間嶋会長の団結ガンバローで地方委員会を締めくくった。

来賓あいさつをいただいた方々

- 川島千裕 連合総合政策局長
- 広田一 民主党高知県総支部連合会代表
- 武内則男 民主党高知県総支部連合会代表代行
- 大石宗 民主党高知県連第1区総支部長
- 久保耕次郎 社会民主党高知県連代表

<「第3号議案」に関する質疑・応答>

○浜田地方委員 (全山労)

集团的自衛権の解釈改憲は立憲主義をこわすものだ。いま議論されている戦略特区構想や労働法制の問題もこれと同じ。こうしたことに連合は談話を出すだけでなく、連合が中心になって国会の外でどれだけ運動がつけられるのかということが今問われている。そういうことを地方連合からも連合本部に意見を上げていくべきだ。

●答弁<事務局長>

地方連合として精一杯取り組んでいく。ワークルールの改悪は世論の力で阻止するしかない。先般、「5.27暮らし底上げ全国統一集会」を行ったところだが、集まりが今一つで社会的発信としては不十分だったと総括しており、今後、高知での取り組みを強化していきたい。また、平和の課題で連合運動が十分につくられていない状況だ。先の四国ブロック代表者会議でも集团的自衛権の問題について本部には“もう少し踏み込んだものを”と要請してきているが、なお一層要請していく。

いわれるような政治状況だからこそ一つひと

つの選挙を落とすことができない。来年の統一地方選挙に向けて取り組みを強化していく。

再興戦略に対抗する連合政策を

地方委員会終了後、引き続いて川島千裕連合総合政策局長を講師に「2015年度連合の重点政策の実現に向けて」と題する学習会を行った。



川島局長は、安倍政権が進める政策について「先の日本再興戦略改訂2014では、“世界でトップレベルの雇用環境の実現”ということを出している。これは労働者の立場からではなく、いかに企業にとって利するものにするのかという考えで出しているのは明らかだ」と説明。これに対して「連合はこの再興戦略に対抗する政策を作成する予定だ。これをもってこの秋以降に世論喚起して安倍政権にNOを突き付けていく。皆さんの協力を願う」と語った。

連合の政策・制度については「働くことを軸にする安心社会」という目標を掲げている。これは、1) 働くことを通じて社会に参加すること、2) 安心して暮らせる参加型の社会をめざす、ということ。これを基本に<雇用・教育・家庭・失業・退職>領域の整備と連携の政策を打ち出している。このオールジャパンの課題に基づいて、地方連合では自治体・民間企業・NPO・労働組合などと連携して地域の実情に合った政策を推進していただきたい」と要請した。

さらに、現在議論されている消費税の軽減税率の問題については、「連合は軽減税率ではなく“給付付き税額控除”の導入を主張している。しかし、連合組合員にこの考え方が十分に伝わっていないのが実情であり、今後、丁寧に政策提起していく」とした。また、配偶者控除廃止の問題については「社会保険などに関係する130万円の壁をどうするのか、非正規・短時間労働者に社会保険を広く適用することを含めて慎重な議論が必要」と説明した。

《第3号議案 夏から秋にかけての当面の闘争方針》

【I. 「STOP THE 格差社会！暮らしの底上げ実現」

キャンペーンと労働条件底上げの取り組み】

1. 労働法制改悪阻止に向けたキャンペーン活動の取り組み
 - ・第187臨時国会から第188通常国会にかけて、①職場・組合員の理解と参加を通じ組織体としてのパワーを結集すること、②街宣活動など社会に向けた取り組みを通じ世論喚起を行うこと、③運動の実践を通じ共に運動する仲間を増やし社会的影響力を高めること、を念頭にキャンペーンを展開する。
2. 最低賃金引き上げの取り組み
 - ・「STOP THE 格差社会！暮らしの底上げ実現」キャンペーンの中で訴えながら、高知県の最低賃金審議に臨む。

【II. 組織拡大・強化の取り組み及び連帯活動の強化】

1. 1000万連合実現に向けた取り組み
 - ・各構成組織と連携して早期に連合高知組織拡大計画を作成する。
 - ・組織拡大実行委員会において、連合高知と構成組織、構成組織間の情報交換、意見交換を行いながら具体的な成果を出すよう取り組みを進める。
 - ・非正規労働者の県内交流会について検討していく
2. ボランティアネットワーク活動の推進について
 - ・災害発生時のボランティアなどの様々な連帯活動に連合高知として積極的に関わっていく。(本年内に第I期ボランティア養成講座を行う)。

【III. 政策・制度の取り組み及び政治闘争の取り組み】

1. 県及び高知市に対する政策要求実現の取り組み
 - ・本年度の政策要求作成にあたっては、従来どおり①公共サービスの確立、②産業育成・雇用創出による地域活性化、③ユニバーサルデザインに基づいた社会インフラの整備、④安心・信頼の社会保障制度と教育の確

立、を柱として組み立てることを基本としながらも、より“雇用・労働問題に特化した要求”となるよう努力する。その際、これまで取り組んできた「非効率な補助金のあり方や運用の見直し」の観点も加味した要求としていく。

- ・重点協議課題設定の議論も行い、それぞれの要求書提出の際に、重点課題に関する部門別協議の場の設定についても要望していく。
2. 第18回統一地方選挙闘争など政治闘争強化の取り組み
 - ・極めて厳しい結果に終わった第46回衆議院選挙、第23回参議院選挙の総括と「連合第18回統一地方選挙への対応方針」を踏まえ、政治闘争強化に向けて、次の取り組みを行う。
 - 1) 連合の基本方針である平和主義をはじめとする憲法三大原則の貫徹を期すという立場から、高知県内において主体性をもった運動を進めていく。
 - 2) 日常的に協力政党や組織内・協議員との共同行動を行うことを目的意識的に追求する。
 - 3) 学習会・政治県集会等の開催や教宣活動の充実を図る。
 - ・統一地方選挙をはじめとした各種選挙の勝利をめざして取り組みを進める

【IV. 土佐電鉄・高知県交通経営統合問題への対応について】

- ・連合高知の基本姿勢を、①組合員の雇用と労働条件を守ること、②新会社が県民の移動の権利を守る公共交通の役割を果たすことを求めていくこと、とした上で、情勢を見極めながら連合高知専従役員、私鉄総連・全自交役員をメンバーとする「連合高知 土佐電鉄・高知県交通経営統合問題対策本部」(2014.5.16 第6回執行委員会で設置確認)で具体的対応方針を確立する。

連合高知災害ボランティア 「第I期 養成講座」受講者募集中

連合高知は、近い将来発生するといわれる南海トラフ大地震をはじめ、風水害などによる被災者への生活支援等のボランティア活動を効果的に推進することを目的に、「緊急災害支援ボランティアネットワーク運営要綱」を第7回執行委員会(6/18)で確認した。

本要綱の中では、「災害ボランティアチーム」を立ち上げ、これを“常設の機関とし、連合高知のボランティア活動の中心的役割を担う”こととしている。また、連合高知緊急災害対策本部が立ち上がると同時に災害ボランティアチームのメンバーは対策本部の事務局として活動すると位置付けている。

この災害ボランティアチームのメンバーとなるには、連合高知が行うボランティア養成講座の受講を要件とする登録制にしており、その第I期講座については、右記の日程で行うことにした。受講を希望される方は、所属の構成組織(組合)を通じて申し込みを。特に青年・女性の皆さん!“連合運動の社会的使命”の一環にある災害ボランティア活動に積極的に参加しようではありませんか!

【第1講座】

日 時 2014年10月11日(土)
9:00～16:00
場 所 高知市勤労者交流会館
内 容 「座学および実演」
①ボランティア活動の基礎知識
②ロールプレイング

【第2講座】

日 時 2014年11月29日(土)
9:00～12:30
場 所 勤労者交流会館
内 容 「救急救命など実技」

<定 員> 40名

<締切り> 9月12日(金)

※詳しくは連合高知または各構成組織まで

連合高知2014年男女平等参画フォーラム

イクボスが社会を変える

残業前提の働き方はダメ

連合高知は6月21日（土）、14時から高知サンライズホテルで「2014年男女平等参画推進フォーラム」を開催した。このフォーラムには講師にNPO法人ファザーリング・ジャパン副代表の安藤哲也さんを招き、「あなたの職場にイクボスはいるか！」と題する講演をいただいた。約80名の参加者は「仕事仲間のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司」と定義する“イクボス”という耳新しい言葉に接しながら、ワークライフバランスや男女平等参画の重要性に聞き入った。

講演では、安藤さんの家庭生活における苦い経験を披歴しながら“イクボス”のいる社会の大切さが提起された。安藤さんは、「今、時間も場所も制約された働き方をする“制約社員”が増えている。こうした中で、イクボスを増やすことが、いっそうの男女平等参画社会の推進とともに、ワークライフバランスを達成することにつながる。超少子化社会が到来するといわれるいま、多様化する人材とその人の働き方をどうマネジメントするのかということがこのイクボスには問われている。そして、ワークライフバランスの達成は少子化社会を止めることができる」と述べた。



また、「そもそも、家庭（家事）における男女の役割分業意識は学校で教えられてきた。中学・高校で家庭科学習を始めたのはほんの10年前だ。その頃の生徒がいま社会に出てきている。その世代の人たちは家事の平等参画が当たり前になっているが、それ以前の世代は役割分業の考え方に凝り固まっている。だからこそ、職場・

地域・社会を変えていかなければ男女平等参画もワークライフ

バランスも無理だ」と日本の現状を

分析した。

一方、ヨーロッパでは「男女が共に子育てすることを国・社会・職場が容認している。だから、ヨーロッパの男性は妻の出産後1ヵ月間、育児休暇を取ることが義務付けられている。こうしたことを日本の社会も見習うべきだ」と世界レベルの先進的な取り組みを紹介しながら日本社会のあり方を提起した。

こうした課題を示した上に「人間の能力は8時間の労働を過ぎると低下する。だから、長時間労働は生産性を落とすとともに、過労死を引き起こすことになる。よって、残業を前提にした働き方は改めるべきだ。そうしないと、ワークライフバランスも男女平等参画社会も実現できない。職場で共に働くスタッフが抱える子育てや介護などの問題をちゃんと見守りながらキャリアを応援していくと、会社の生産性は必ず上がる。また、ワークライフバランスと男女平等参画、イクボスはコストパフォーマンスが良いことは間違いのない。そして、そのボス自身も人生を楽しむことができる」と、今進めている“イクボス”をはじめとする運動の意義を語りながら講演を締めくくった。

残業前提の働き方NO!

《男女平等参画推進グッズ》できました!



連合高知は「第4次男女平等参画推進計画」を策定して、「男女が対等・平等で人権が尊重される社会」をめざしています。

この計画を達成するため、行動のツールとして「男女平等参画推進グッズ」を作成することにしました。現在、「メモ帳」と「プレート付きボールペン」ができています。今後、「ミニのぼり」や「クリアファイル」を作成する予定です。

男女平等参画推進計画達成に向けて、是非、職場・家庭でこのグッズをご活用を♥(近日中に各構成組織を通じて配布します)

